

グローバル人材の育成に向けた外国語教育の充実に係る指定都市市長会要請

少子高齢化と人口減少の中で、我が国がこれからも活力を維持し、世界の中で輝ける国であるためには、次代の日本の国づくりを担う子どもたちへの教育が何よりも重要である。そして、子どもたちが、発達段階に応じて最適な教育を受け、国語力をはじめ基礎的な能力を向上させるためには、時代の変化や社会のニーズに即したカリキュラムを編成し、教育現場を抱える地方の意見をくみ上げて教育施策に反映させることで、教育全般の充実に図ることが必要である。

このような中、社会・経済のグローバル化の進展に伴い、様々な分野で確かな英語力と、主体性・積極性、異文化理解の精神を身に付けたグローバルな人材が必要とされており、小学校早期からの英語教育の推進や国際バカロレアの認定に向けた取組を行うなど、外国語教育を充実させていくことが求められている。

国は、平成25年6月に閣議決定された第二期教育振興基本計画の中で、「未来への飛躍を実現する人材の養成」を教育行政の基本的方向性の一つとし、グローバル人材等の養成を成果目標としており、さらに、英語教育全体の抜本的充実に図るとした「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進め、平成32年度には、小学校3年生からの英語教育を開始することとしている。

このような国の動向に加え、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が控えており、グローバル人材の育成は急務である。

指定都市市長会では、外国語教育、特に英語教育の抜本的な強化・充実に図るため、次のとおり国に対して要請する。

1 英語専科教員の人材の確保、指導力の向上

英語教育の充実に図るに当たり、英語専科教員の確保と指導力向上が急務となっている。については、英語専科教員の人材確保及び指導力向上に対する支援を講じられたい。

2 ALT（外国語指導助手）の配置拡充

小学校における英語教育の指導内容の高度化に対応するためには、ALT（外国語指導助手）の活用は不可欠であることから、JET-ALTだけでなく民間事業者の活用も含め、ALTの配置を拡充するために必要な支援を講じられたい。

3 英語教育を先進的に進める施策に対する財政支援

指定都市は、圏域の中核的な役割を果たしており、その先駆的な施策は、周辺市町村への波及効果が高く、全国的な展開も期待できる。については、指定都市が行う先進的な英語教育施策に対して、財政措置などの支援を講じられたい。

平成27年1月7日
指定都市市長会